

平成22年度

事業報告書

(第2期事業年度)

自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日

公立大学法人 山形県立保健医療大学

I 法人の概要 (平成22年5月1日現在)

1 法人名称

公立大学法人山形県立保健医療大学

2 所在地

山形県山形市上柳260番地

3 設立年月日

平成21年4月1日

4 沿革

- ・平成9年4月 山形県立保健医療短期大学開設
- ・平成12年4月 山形県立保健医療大学開設
- ・平成16年4月 大学院修士課程開設
- ・平成21年4月 公立大学法人に移行

5 基本理念

幅広い教養と豊かな知識と技術を持ち、専門職としての理念に基づき行動できる人材を育成するとともに、地域に開かれた大学として保健医療に関する教育、研究の成果を地域に還元し、もって県民の健康及び福祉の向上に寄与する。

6 教育目標

- ① 社会や人間の尊厳を理解し、人々と共感し適切に対応できる人間性豊かな人材の育成
- ② 科学的知識に裏付けられた高度な専門的技術と倫理的判断力を有する人材の育成
- ③ 多様な保健医療専門職の役割を理解し、チーム医療に必要な諸能力を備え、実践できる人材の育成
- ④ 絶えざる向上意欲と自ら研究する姿勢を身につけ、課題の究明に創造的に取り組む人材の育成
- ⑤ 国際的視野を持ち活躍できる人材の育成
- ⑥ 地域の保健医療の水準の向上に貢献できる人材の育成

7 役員の状況

役職	氏名	職名等	担当業務
理事長	日下部 明	学長	
理事	金内 良一	事務局長	総務・経営・評価
理事	福田 恵美子	主任教授	教育・学生支援
理事	伊橋 光二	図書館長	研究・地域貢献・連携
理事(非常勤)	吉田 勉	山形銀行常務取締役	経営
理事(非常勤)	栗谷 義樹	山形県・酒田市病院機構理事長	教育・地域貢献
監事(非常勤)	安部 敏	弁護士	
監事(非常勤)	伊藤 吉明	公認会計士	

(任期：平成22年4月1日から平成24年3月31日まで)

8 教職員数

(1) 教員数

所 属	学 長	副学長	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	計
	1							1
看護学科			8	7	1	7	2	25
理学療法学科			5		3	3		11
作業療法学科			4	2	4	2		12
計	1	0	17	9	8	12	2	49

(2) 職員数

所 属	正職員	嘱託・臨時	合計
事務局長・事務局次長	2		2
総務課	6	8	14
教務学生課	6	6	12
計	14	14	28

9 学部・学科の構成、入学定員及び学生数

(1) 大学保健医療学部

学部・学科名	定 員			在籍者数				
	入学	編入	収容	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	計
保健医療学部	90	20	400	96	98	105	97	396
看護学科	50	10	220	52	51	61	61	225
理学療法学科	20	5	90	22	22	22	19	85
作業療法学科	20	5	90	22	25	22	17	86

※ 編入は3年次

(2) 大学院保健医療学研究科

専攻・分野名	定 員		在籍者数			
	入学	収容	H20 入学	H21 入学	H22 入学	計
保健医療学専攻科	12	24	2	11	12	25
看護学分野	12	24	2	5	4	11
理学療法学分野				5	4	9
作業療法学分野				1	4	5

II 業務の実績

(1 から 5 までの詳細は、平成 22 年度業務実績報告書の「III 中期目標大項目別実績」を参照。)

1 教育研究の質の向上

(1) 教育

①教育内容の改善

(学部教育)

- ・幅広い教養と豊かな人間性の涵養、専門職としての知識や技術の修得のため、総合基礎科目と専門教育科目の配分に留意しつつ、1 年次から専門教育や臨床実習を配置した。また、病院・施設等の職員を講師とした医療現場を想定した授業や実習前の臨床能力試験を試行・実施するなど、「チーム医療」を考える実践的な授業の実施に努めた。
- ・少人数グループ学習やオムニバス形式の授業の展開により、学生の理解度の向上、創造力や応用力など主体的な能力育成に努めた。
- ・卒業研究について、基礎的な研究手法を事前に十分指導したうえで、発表ポスターを一定期間掲示し、発表会に学科を超えた教員・学生の参加を促すなど、研究発表の公開を進め、卒業研究の水準向上を目指した取組みを行った。

(大学院教育)

- ・研究テーマの設定、論文執筆の計画的な指導、基礎研究能力を涵養する科目の配置など、きめ細やかな指導を行った。
- ・修士論文の研究発表会を学内・学外に公開し、指導教員以外の多様な意見に触れられる機会を設け、質の高い研究論文の作成を支援した。

(教育実施体制の充実)

- ・学生への授業評価アンケートを実施し、教員・学生にフィードバックするとともに、FDに関する研修会をはじめとする学内外におけるFD活動の一層の推進や教員相互による授業評価の実施について検討するなど、授業内容や教育方法の改善につながる取組みを積極的に行った。
- ・経年劣化が進んでいる教育指導用設備について、授業・実験等が円滑に行えるように計画的に更新を行った。
- ・図書館の蔵書を計画的に整備(平成 22 年度末: 59,354 冊)するとともに、情報処理教室や専門分野に関するDVDソフト等の更新、充実を進め、学生が自主学習できる環境を提供した。

(学生の確保)

- ・大学ホームページについて、本学の特色やアドミッション・ポリシー等の周知するため、受験生などのニーズも踏まえたうえで、情報を充実させるとともに、情報検索が容易で効果的な情報提供ができるよう、ワーキンググループを立ち上げ、リニューアルの作業を進めた(平成 23 年 4 月リニューアル)。
- ・高校訪問や大学見学の受入れを積極的に行い、本学のPRを行った。また、オープンキャンパスにおいては、入試や大学生生活の疑問や心配事など、在学生や教員とフリートークできるコーナーを設置し、きめ細やかな相談対応を行った。

(学生支援の充実)

- ・学生の科目情報の的確な把握と意欲的な学習に資するため、シラバスの書式を刷新し、到達目標や学習内容、成績評価の基準・方法についてより明朗化した。併せて、教員向けの手引きを作成するなど、シラバスの標準化を進めた。
- ・オフィスアワーの試行を実施し、学生が教員に対して気軽に学習等の相談ができる環境を整え、きめ細やかな指導・助言に努めた。
- ・国家試験対策のため、模擬試験や補講の実施、講義室の開放など、各種の支援策を実施するとと

もに、就職活動支援のため、進路情報の十分な提供や研修会の実施、県内求人施設の就職ガイダンスの開催等、進路指導を行った。

(2) 研究

- ・メディカル・オンラインを導入し、最新の論文等の情報を迅速に収集できる環境を整備するとともに、研究交流や自己研鑽を図る教員研究セミナーを定期的に開催するなど、研究水準の向上につながる取組みを継続的に展開した。
- ・研究成果については、学術会議での発表や学会誌への投稿・寄稿を積極的に行ったほか、紀要「山形保健医療研究」を発刊するなど、積極的な発信に努めた。
- ・県内の医療機関との共同研究を推進していくため、県内5医療機関と連携協定を締結した。

(3) 地域貢献

- ・研究成果を地域へ還元する取組みとして、一般県民を対象とした公開講座を県内4地区で開催し、報告書は県民が活用できるように県内の図書館等に送付した。
- ・地域の保健医療等従事者の資質向上に寄与するため、県内の看護や理学療法、作業療法の各分野の従事者を対象として、当学の教員が講師となる研修会を県内各地で開催した。

(4) 国際交流

- ・コロラド大学及びコロラド州立大学との交流事業について、学生の現地研修や研究者の招へいなど、学術研究や教育に資するための交流活動を継続的に実施した。

2 業務運営の改善及び効率化

- ・理事長のリーダーシップのもと、担当理事、各委員会において、諸企画、問題対応等にあたる体制を整え、学内が一体となって、年度計画の着実な実施に取り組んだ。また、学外理事、経営審議会の外部委員及び監事と連携しながら、幅広い視野からの意見を大学運営に反映し、開かれた大学運営に努めた。
- ・教員の採用・昇任については、教員等選考規程に基づき、教育研究審議会の審議を経て採用を行い、公正で透明性の高い制度の運用を図った。
- ・教員業績評価制度について、ワーキンググループを立ち上げ、本学に適した業績評価制度の検討を重ね、試行を行うなど、教員組織の活性化、教育研究の質の向上に向けた取組みを行った。

3 財務内容の改善

- ・研究水準の向上と科学研究費補助金等の外部研究資金の獲得のため、学内の既獲得教員を科研費アドバイザーに指名し、若手研究者が応募するに際してアドバイスを受けられる制度を創設するなど、組織的に支援することで、平成23年度分は32件応募し、うち7件が採択された。
- ・学内会議等において積極的な取組みを周知し、職員のコスト意識の醸成に努めた。また、照明や冷暖房の適正使用など省エネルギー運動の展開を通して事務経費の節減に取り組んだ。

4 自己点検、評価及び情報の提供

- ・財団法人大学基準協会の評価による大学基準の適合に係る評価認定について、評価結果をホームページに掲載し、広く公表した。
- ・財務情報や大学の目標、計画等法人運営上の諸情報を県民に広く公表するため、ホームページ掲載内容を充実させるとともに、必要とする情報検索が容易で効果的な情報提供ができるよう、リニューアルの作業を進めた。

5 その他業務運営

- ・感染症対策の一環として、麻疹の抗体検査を実施するとともに、風疹、水痘、流行性耳下腺炎等

- の抗体が陰性の者にワクチン接種・勸奨を実施した。
- ・学生をはじめ教職員の教育・研究等における良好な環境を確保するため、ハラスメント相談室が中心となり、全学を対象とした研修会を開催するなど、各種ハラスメントに対する防止対策を推進した。

6 予算、収支計画及び資金計画の実績

(1) 予算

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	653,543,000	595,729,880	△ 57,813,120	
自己収入	259,644,000	269,821,320	10,177,320	
授業料等収入	248,351,000	259,073,050	10,722,050	
その他の収入	11,293,000	10,748,270	△ 544,730	
受託研究等収入	600,000	0	△ 600,000	
目的積立金取崩		2,782,500	2,782,500	
計	913,787,000	868,333,700	△ 45,453,300	
支出				
業務費	765,485,000	745,259,676	△ 20,225,324	
教育研究経費	141,904,000	171,208,692	29,304,692	
人件費	623,581,000	574,050,984	△ 49,530,016	
一般管理費	117,704,000	56,540,077	△ 61,163,923	
施設・設備整備費	29,998,000	29,941,880	△ 56,120	
受託研究等経費	600,000	0	△ 600,000	
計	913,787,000	831,741,633	△ 82,045,367	
収入－支出	0	36,592,067	36,592,067	

(2) 収支計画

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備 考
費用の部	923,429,000	802,585,720	△ 120,843,280	
業務費	766,085,000	729,945,982	△ 36,139,018	
教育研究経費	141,904,000	155,894,998	13,990,998	
受託研究費等	600,000	0	△ 600,000	
人件費	623,581,000	574,050,984	△ 49,530,016	
一般管理費	117,704,000	51,285,877	△ 66,418,123	
その他費用	29,998,000	637,155	△ 29,360,845	
減価償却費	9,642,000	20,716,706	11,074,706	
収入の部	923,429,000	837,249,135	△ 86,179,865	
運営費交付金収益	653,543,000	556,901,743	△ 96,641,257	
授業料収益	200,085,000	209,721,050	9,636,050	
入学金収益	43,146,000	44,415,000	1,269,000	
入学考査料収益	5,120,000	4,937,000	△ 183,000	
受託研究等収益	600,000	0	△ 600,000	
その他の収益	11,293,000	10,748,270	△ 544,730	
資産見返物品受贈額戻入	4,917,000	4,381,420	△ 535,580	
資産見返運営費交付金等戻入	4,725,000	6,144,652	1,419,652	
純利益		34,663,415	34,663,415	
目的積立金取崩額		2,782,500	2,782,500	
総利益		37,445,915	37,445,915	

(3) 資金計画

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備 考
資金支出	913,787,000	893,750,854	△ 20,036,146	
業務活動による支出	900,981,000	781,231,859	△ 119,749,141	
投資活動による支出	3,823,000	39,683,854	35,860,854	
財務活動による支出	8,983,000	10,825,920	1,842,920	
次年度への繰越金	0	62,009,221	62,009,221	
次期中期計画期間への繰越金	0	0	0	
資金収入	913,787,000	893,750,854	△ 20,036,146	
業務活動による収入	913,787,000	865,551,200	△ 48,235,800	
運営費交付金による収入	653,543,000	595,729,880	△ 57,813,120	
授業料等による収入	248,351,000	259,073,050	10,722,050	
受託研究等による収入	600,000	0	△ 600,000	
その他の収入	11,293,000	10,748,270	△ 544,730	
投資活動による収入	0	0	0	
施設等整備による収入	0	0	0	
財務活動による収入	0	0	0	
前年度からの繰越金	0	28,199,654	28,199,654	
前期中期計画期間よりの繰越金	0	0	0	

7 短期借入金

該当なし

8 重要な財産の譲渡又は担保への提供

該当なし

9 剰余金の使途

当期剰余金 37,445,915 円の全額を教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため積み立てる。

10 県の規則で定める業務運営に関する事項

(1) 施設及び設備の整備に関する実績

教育研究機器の整備 29,941,880 円 (財源: 運営費交付金)

(2) 人事に関する計画

平成 22 年度業務実績報告書Ⅲの第 3 の 3 「人事の適正化に関する目標を達成するための措置」を参照。

(3) 積立金の使途

目的積立金 25,732,200 円のうち、2,782,500 円を取崩し、教育研究の質の向上及び組織運営の改善を行った。